

歳入の状況

(款) 1 市税 (項) 1 市民税 (87頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
個人	現年課税分	千円 4,342,049	千円 4,272,427	千円 0	千円 69,622
	滞納繰越分	265,163	67,610	30,612	166,941
法人	現年課税分	1,613,153	1,608,452	0	4,701
	滞納繰越分	31,058	4,568	2,024	24,466
合 計		6,251,423	5,953,057	32,636	265,730

概要及び実績

1 個人市民税

平成 27 年度は、26 年度から実施している県下一斉特別徴収完全指定をさらに推進するため、事業所への説明や周知に努め、前年度とほぼ同数の事業所を特別徴収義務者に指定した。さらに、税制改正によるシステム変更に伴う影響を確認しながら適正な課税を行った。

また、給与支払報告書未提出事業所には提出の催告を、未申告者に対しては申告書を再送付し臨戸調査を実施した。さらに、家屋敷均等割について、課税資料を収集し公平公正な課税に努め、市民税所得割額は 4,178,230 千円、均等割額は 163,818 千円の調定となった。

2 法人市民税

平成 27 年度は、26 年度以降の景気の動向を反映し、ほぼ横ばいの前年度比 0.92% 増となった。調定額の内訳は、法人税割が 1,313,531 千円、均等割が 299,622 千円である。

3 その他の事務

国・県・市の三税協力のもと、前年同様「ゆめドームうえの」を合同申告会場として、申告相談を実施した。また、各支所会場においても、確定申告書の提出期限に合わせて市県民税申告書等の申告相談を実施し、適正な所得額等の把握と申告の指導に努めた。さらに、合同会場においてはパソコン 20 台を設置し、内 6 台は給与・年金所得者用の完全セルフコーナーとし、自書申告に替わる方法とし

て電子申告の指導を行った。

概要は次のとおりである。

市・県民税申告相談 2月10日～3月15日

確定申告相談 2月10日～3月15日

取扱状況

(件)

区 分	合同会場 (ゆめドーム)	支 所	本庁受取分	合 計
市・県民税申告書	1,168	255	1,495	2,918
確定申告書	5,696	269	380	6,345
合 計	6,864	524	1,875	9,263

(款) 1市税(項) 2固定資産税 (87頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
固定資産税	現年課税分	千円 7,422,985	千円 7,307,278	千円 7	千円 115,700
	滞納繰越分	604,695	119,532	48,528	436,635
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	11,121	11,121	0	0
合 計		8,038,801	7,437,931	48,535	552,335

概要及び実績

1 固定資産税(土地)

土地については、市内において依然価格の下落傾向が見られることから、それらについては評価額
の下落修正を行った。

また、平成9年度から負担水準(評価額に対する前年課税標準額の割合)の均衡化を重視している

ため、負担水準の高いものについては、課税標準額の据え置きあるいは引き下げを行い、低いものについてはその割合に応じてなだらかに上昇するよう負担調整を行った。

平成 27 年度の土地は、2,104,723 千円の調定となった。

また、土地の売買・相続等による所有権移転、分合筆による地積更正、国土調査等による地目・地積の変更等の異動については、法務局からの登記済通知に基づくほか、現地調査を行い、課税台帳の整備に努め、公平公正な課税事務を行った。

2 固定資産税（家屋）

平成 27 年度の家屋は、3,049,273 千円の調定となった。

また、法務局からの新增築表示登記済通知、建築確認申請台帳、その他現地での台帳照合等により対象家屋の把握・評価に努めた。

3 固定資産税（償却資産）

平成 27 年度の償却資産は、2,268,988 千円の調定となった。

償却資産課税は原則申告による課税であることから、平成 19 年度からは、国税資料との照合を行い、未申告者の掘り起こしや申告内容の確認を行い、申告指導を推進した。また、申告漏れが判明した場合は、5 年の遡及課税を行った。

4 国有資産等所在市町村に係る交付金

国・地方公共団体等が所有する非課税固定資産について、固定資産税に代わるものとして法制化されている。

平成 27 年度の調定額は、11,121 千円。

（款） 1 市税（項） 3 軽自動車税 （87 頁）

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
軽自動車税	現年課税分	千円 260,974	千円 254,325	千円 4	千円 6,645
	滞納繰越分	24,166	4,594	3,260	16,312
合 計		285,140	258,919	3,264	22,957

概要及び実績

原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者に対し、原付 50 cc 以下 1,000 円、軽四乗用（自家用）7,200 円、軽四貨物（自家用）4,000 円など、車両種別毎の税率で課税している。

平成 27 年度の課税台数は、53,524 台で、この内申請により公益減免を 61 台、心身障がい者等減免を 381 台に適用した。

（款） 1 市税（項） 4 市たばこ税 （ 8 7 頁）

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市たばこ税	現年課税分	千円 695,668	千円 695,668	千円 0	千円 0

概要及び実績

たばこの卸売販売業者等が、市内の販売店に売渡したたばこに対し、卸売販売業者等に課せられる税で、税率は一般のたばこで 1,000 本につき 5,262 円、旧 3 級品たばこで 1,000 本につき 2,495 円である。

平成 27 年度は 7 事業者に課税し、課税対象となった売渡し本数は 136,051,303 本、調定額は 695,668 千円であった。

（款） 1 市税（項） 5 鉱産税 （ 8 7 頁）

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
鉱産税	現年課税分	千円 43	千円 43	千円 0	千円 0

概要及び実績

鉱物の掘採事業に対し、鉱物の価格を課税標準として鉱業者に課せられる税で、税率は、鉱物の価格の 1 % であるが、1 ヶ月に掘採された鉱物の価格が 200 万円以下の場合はこれを 0.7 % とする。

平成 27 年度は 3 件の鉱業者に課税し、年度内の全期において 0.7 % の税率を適用した。

(款) 1 市税 (項) 6 都市計画税 (87頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
都市計画税	滞納繰越分	千円 66,286	千円 166	千円 5	千円 66,115

概要及び実績

平成 17 年度から都市計画税の新規課税は停止となった。

(款) 1 市税 (項) 7 入湯税 (87頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
入湯税	現年課税分	千円 63,099	千円 63,099	千円 0	千円 0

概要及び実績

鉱泉浴場における入湯に対し入湯客に課せられる税で、税率は1人1日150円である。

平成 27 年度は、特別徴収義務者として市内で鉱泉浴場を営業する 6 事業者から入湯税が納付され、課税件数は 420,663 件であった。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

1 歳入歳出決算の状況 （347頁）

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 11,576,367	千円 11,012,180	564,187
歳出総額	11,471,956	10,555,094	916,862
歳入歳出差引額	104,411	457,086	△352,675
翌年度へ繰越すべき財源	0	5,568	△5,568
実質収支額	104,411	451,518	△347,107

2 歳入の概要及び実績

（款）1 国民健康保険税（項）1 国民健康保険税 （349頁）

国民健康保険税

税 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険税 一般被保険者分	千円 1,978,099	千円 1,588,024	千円 27,528	千円 362,547
国民健康保険税 退職被保険者分	142,849	99,493	358	42,998
国民健康保険税 合 計	2,120,948	1,687,517	27,886	405,545

概要及び実績

保険税は、医療給付費分と40歳から64歳までの方が対象となる介護納付金分、後期高齢者支援金分が合算され、口座振替やコンビニ収納を行ったほか、一部の被保険者の年金から特別徴収を実施した。保険税滞納者には短期被保険者証または資格証明書の発行を行うとともに、納付相談を行った。また、催告通知、本庁で夜間納付相談窓口の開設、口座振替の推進等により、納期内に納付がなされるよう啓

発した。

収納率向上のため、差押、インターネット公売等、徴収の取り組みを引き続き強化した。

保険税収納率

(単位：%)

	27年度収納率 ①	26年度収納率 ②	①－②
国民健康保険税	79.56	78.66	0.90
一般被保険者現年度分	93.47	93.06	0.41
退職被保険者現年度分	94.92	96.20	△1.28
一般被保険者過年度分	28.05	25.97	2.08
退職被保険者過年度分	9.32	12.38	△3.06

保険税賦課率等

医療給付分	所得割	% 6.7	介護納付金分	所得割	% 1.5	後期高齢者支援金分	所得割	% 1.08
	均等割	円 23,000		均等割	円 6,000		均等割	円 3,500
	平等割	円 22,000		平等割	円 4,500		平等割	円 4,500
	賦課限度額	円 540,000		賦課限度額	円 160,000		賦課限度額	円 190,000

平成28年3月末現在の被保険者の状況

世帯数		13,189	前年度末との増減	△331
数 被 保 険 者 (人)	総数	21,652		△798
	一般被保険者	20,669		△424
	退職被保険者	983		△374
	介護保険第2号被保険者数(再掲)	6,792		△466

平成27年度被保険者の増減の状況

(単位：人)

増 加	異動事由	異動人員	減 少	異動事由	異動人員
	転入	687		転出	637
	社保離脱	2,765		社保加入	2,443
	生保廃止	38		生保開始	62
	出生	60		死亡	167
	その他	457		後期加入	1,008
				その他	488
	計	4,007		計	4,805

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金 (351頁)

療養給付費等負担金は、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健医療費拠出金、介護納付金の納付に要する費用及び一般被保険者に係る療養の給付、療養費、高額療養費等の保険者負担分におよそ32%を乗じた額が、また高額医療費共同事業負担金は、高額な医療費を支払うための拠出金の4分の1が国から支給されている。

	療養給付費等負担金	高額医療費共同事業負担金	その他国庫支出金
収入額	1,612,776 千円	61,172 千円	10,337 千円

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (351 頁)

財政調整交付金は、市町村間における財政力の不均衡を調整するために交付されている。

	財政調整交付金
収入額	660,691 千円

平成 28 年 3 月末現在の保険税軽減世帯、賦課限度額を超える世帯等の状況

2 割軽減		5 割軽減		7 割軽減		所得割課税 標準額	限度超過 世帯数
世帯数	被保数 人	世帯数	被保数 人	世帯数	被保数 人		
1,829	3,520	2,283	4,261	4,155	5,835	14,101,991 千円	186

国民健康保険事業特別会計（直営診療）

1 歳入歳出決算の状況（371頁）

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 97,712	千円 106,348	千円 △8,636
歳出総額	238,681	217,622	21,059
歳入歳出差引額	△140,970	△111,274	△29,696
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	△140,970	△111,274	△29,696
備 考	△140,970千円は、平成28年度から繰上充用	△111,274千円は、平成27年度から繰上充用	

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 診療収入（373頁）

診療収入

区 分	山田診療所	阿波診療所	霧生診療所	計	
件 数	1,128	4,209	213	5,550	
日 数	1,419	6,103	384	7,906	
診療収入(円)	14,307,591	73,277,606	3,097,351	90,682,548	
内 訳	国 保	2,604,589	13,008,386	324,730	15,937,705
	社 保	1,701,824	4,809,598	28,353	6,539,775
	後期高齢者	6,934,240	40,691,287	2,182,608	49,808,135
	その他の診療報酬収入	0	223,038	0	223,038
	一部負担	2,197,120	9,455,520	413,910	12,066,550
	介護報酬収入	0	0	0	0
	その他診療収入	869,818	5,089,777	147,750	6,107,345

前年度診療収入は99,558,326円で、前年度比8.9%の減収となった。各診療所とも後期高齢者診療報酬収入が主な収入元であった。その他の診療報酬収入は公衆衛生、社会福祉関係の公費に係る収入で、

その他診療収入は予防接種や健診等に係る収入であった。

診療日時

診療所名	所在地	診療日	診療時間	診療科目	担当医師
山田診療所	平田	火～金	午前9時（火曜日は午前10時）～12時 午後1時30分～4時30分	内 科 外 科	野澤 眞澄
阿波診療所	猿野	月～金	午前9時～12時 午後2時～5時 （木曜日は午前のみ）	内 科・小児科 外科・整形外科	田中 宏明
霧生診療所	霧生	木	午後2時～5時	内 科 外 科	黒田 幹人 城 昌輔

（款）3 繰入金（項）1 事業勘定繰入金（目）1 事業勘定繰入金 （375頁）

事業勘定繰入金

（単位：円）

	へき地診療所運営補助等繰入金	公債費繰入金	計
収入額	4,110,000	1,977,274	6,087,274

阿波診療所、霧生診療所は第2種へき地診療所に指定されており、診療所の運営費が多額（算定省令第6条第11号）となったことにより、国から特別調整交付金（補助率2分の1）として国民健康保険事業特別会計（以下「事業勘定」という。）に交付され、交付相当分を事業勘定から当会計へ繰入れた。

公債費繰入金は、病院事業債として山田診療所の償還金相当分を一般会計から事業勘定へ、事業勘定から当会計へ繰入れた。なお、実質収支額は赤字となり、繰上充用を行うことになった。

住宅新築資金等貸付特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (383頁)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 30,603	千円 29,383	千円 1,220
歳出総額	122,758	130,711	△7,953
歳入歳出差引額	△92,156	△101,328	9,172
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	△92,156	△101,328	9,172
備 考	実質収支の赤字額について繰上充用を行った。	同 左	

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 県支出金 (項) 1 県補助金 (目) 1 住宅新築資金等県補助金 (385頁)

住宅新築資金等貸付事業は貸付金の償還が最長25年に及ぶことから、その間における償還に要する事務費の負担軽減を図るために助成される。

償還推進助成事業費補助金 2,831,000円

(款) 2 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 利子及び配当金 (385頁)

1 利子及び配当金

(1) 利子及び配当金

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	21円	住宅新築資金等貸付事業基金利子 21円
計	21円	

(款) 3 諸収入 (項) 1 貸付金元利収入 (目) 1 貸付金元利収入 (385頁)

(1) 償還金徴収事務とその実績

償還期間が長期にわたることから借受人の高齢化や経済不況により厳しい状況にあるが、生活実態や収入状況の把握に努め、無理のない返済計画を立てることにより、早期の返済となるよう指導した。また、督促状や弁護士通知等を通じて償還率の向上に取り組むとともに、連帯保証人へも返済状況を通知することで債務の承認を図った。

区 分		調 定 額 (円)	収 入 額 (円)	徴 収 率 (%)
現 年 度 分	元 金	20,321,119	9,662,063	47.55
	(うち繰上償還分)	(5,086,923)	(5,086,923)	100.00
	利 子	1,750,752	467,432	26.70
	小 計	22,071,871	10,129,495	45.89
過 年 度 分	元 金	362,330,155	14,110,694	3.89
	利 子	70,709,599	3,532,479	5.00
	小 計	433,039,754	17,643,173	4.07
合 計		455,111,625	27,772,668	6.10

(2) 文書催告と分納指導

区 分	滞納件数 平成 28 年 3 月 31 日現在	収入実績	備 考
分納履行中	97 件	17,643,173 円 (97 件)	電話による 18 件 訪問指導等 36 件
未償還	95 件		督促状による 39 件 弁護士通知等 9 件 償還状況通知 183 件

駐車場事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (389頁)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 37,887	千円 36,510	千円 1,377
歳出総額	37,379	36,410	969
歳入歳出差引額	508	100	408
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	508	100	408

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 駐車場事業収入 (項) 1 駐車場事業収入 (目) 1 駐車場使用料 (391頁)

駐車場使用料 (上野)

駐車場名	区 分	台 数	金 額
上野公園駐車場	乗用車	36,694 台	18,347,000 円
	バス	2,031 台	2,031,000 円
	二輪車	1,921 台	384,200 円
伊賀上野駅駐車場	乗用車	6,131 台	3,065,500 円
	二輪車	58 台	11,600 円
城北駐車場	乗用車	4,101 台	2,050,500 円
	バス	41 台	41,000 円
	二輪車	75 台	15,000 円
だんじり会館駐車場	乗用車	8,995 台	4,497,500 円
	バス	119 台	119,000 円
	二輪車	83 台	16,600 円
佐那具駅駐車場	月極 (軽四)	102 台	357,000 円
	月極 (普通)	34 台	136,000 円
	1日駐車	828 台	331,200 円
上野 合計			31,403,100 円

駐車場使用料（伊賀支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
柘植駅駐車場	月極駐車	290 台	870,000 円
	1 日駐車	8,516 台	2,554,800 円
新堂駅駐車場	月極駐車	407 台	1,221,000 円
	1 日駐車	795 台	238,500 円
伊賀支所 合計			4,884,300 円

駐車場使用料（島ヶ原支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
島ヶ原駐車場	月極駐車	431 台	987,800 円
	1 日駐車	1,754 台	511,900 円
島ヶ原支所 合計			1,499,700 円

介護保険事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (395頁)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	10,214,208	10,058,336	155,872
歳出総額	9,907,544	9,836,129	71,415
歳入歳出差引額	306,664	222,207	84,457
翌年度へ繰越すべき財源	0	4,917	△4,917
実質収支額	306,664	217,290	89,374

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料 (目) 1 第1号被保険者保険料 (397頁)

平成26年度保険料収納率は96.51、平成27年度保険料収納率は96.72%と、昨年度より0.21ポイント増加した。今年度の徴収対策として、年2回の催告書の発送後、効率よく臨場徴収を行えるように、滞納者の家族構成・年齢、課税区分、所得などを調べ、滞納の原因を分析した。その結果を受けた上で10月から1月に臨場徴収を実施した。被保険者宅まで訪問し、給付制限の説明を織り交ぜながら滞納者との接点を切らさないよう催告を行ったことで、滞納者に対し納付意識をもたせ、早期納付や分納誓約に繋げた。

しかし、保険料の増額や年金支給額の減少により、これまで滞納のなかった者が滞納者になったり、特別徴収(年金天引き)の者でも、年金を担保に借入れを開始することによって特別徴収が停止になったりするなど、新たに滞納者となるケースも増え、滞納整理の成果もあがりにくくなってきています。

経 費	金 額 (円)	収納率 (%)
現年度分	2,048,726,757	98.78
滞納繰越分	5,940,358	11.82
合 計	2,054,667,115	

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (397頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
督促手数料	177,700	
介護予防支援手数料	43,782,964	

合 計	43,960,664	
-----	------------	--

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金 (目) 1 介護給付費負担金 (397頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
現年度分	1,747,557,009	給付費のうち 施設等分の15%、その他分の20%

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (397頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
調整交付金	611,394,000	給付費の約6.6%
地域支援事業交付金	48,025,700	介護予防事業費の25% 包括的支援事業費・任意事業費の39%
合 計	659,419,700	

(款) 4 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金 (399頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
介護給付費交付金	2,620,100,559	給付費の28%
地域支援事業支援交付金	6,928,000	介護予防事業費の28%
合 計	2,627,028,559	

(款) 5 県支出金 (項) 1 県負担金 (目) 1 介護給付費負担金 (399頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
現年度分	1,389,418,000	給付費のうち 施設等分の17.5%、その他分の12.5%

(款) 5 県支出金 (項) 2 県補助金 (399頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
地域支援事業交付金	24,012,850	介護予防事業費の12.5% 包括的支援事業費・任意事業費の19.5%

(款) 6 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 利子及び配当金 (401頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
利子及び配当金	83,215	介護給付費準備基金 利子

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (401頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
介護給付費繰入金	1,175,698,462	給付費の12.5%
地域支援事業繰入金	24,779,126	介護予防事業費の12.5%

		包括的支援事業費・任意事業費の19.5%
一般管理費等繰入金	238,219,554	
合計	1,438,697,142	

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (401頁)

経費	金額(円)	摘要
繰越金	222,207,228	

(款) 9 諸収入 (項) 1 雑入 (目) 1 返納金 (401頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費返還金	355,827	

(款) 9 諸収入 (項) 1 雑入 (目) 2 第三者納付金 (403頁)

経費	金額(円)	摘要
第三者納付金	4,930,339	

(款) 9 諸収入 (項) 1 雑入 (目) 3 雑入 (403頁)

経費	金額(円)	摘要
複写料等	135,100	
成年後見申立費用 負担金	11,309	
その他	1,724,482	介護保険料還付未済金など
合計	1,870,891	

農業集落排水事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (423頁)

区 分	平成27年度 (A) 千円	平成26年度 (B) 千円	比 較 (A-B) 千円
歳入総額	1,273,096	1,780,995	△507,899
歳出総額	1,220,395	1,731,076	△510,681
歳入歳出差引額	52,700	49,918	2,782
翌年度へ繰越すべき財源	97	0	97
実質収支額	52,603	49,918	2,685

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金 (目) 1 農業集落排水事業費分担金 (425頁)

農業集落排水事業費分担金

事業実施中の山田南地区に係る建設改良費の財源及び新規加入者の分担金である。

科 目	収入額 (円)	内 訳
分担金	18,819,000	山田南地区 15,699,000 円 神戸、依那古、鞆田地区 (新規加入者) 3,120,000 円

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 (目) 1 農業集落排水処理施設使用料 (425頁)

農業集落排水処理施設使用料

上野地区 17 処理施設、伊賀地区 1 処理施設、島ヶ原地区 2 処理施設、阿山地区 1 処理施設、大山田地区 4 処理施設の計 25 処理施設に係る使用料である。

地区名等	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	施 設 名
上野地区	254,107,480	236,165,081	1,533,346	上之庄、朝屋百田、下友生、桂、古山、比自岐、西高倉、府中第1、府中第2、府中第3、猪田、長田、花之木、西山、神戸、花垣、依那古 17 処理施設

伊賀地区	18,522,253	17,701,272	108,930	壬生野東部 1 処理施設
島ヶ原地区	14,464,935	13,539,360	60,900	上三ヶ区、中矢 2 処理施設
阿山地区	15,127,900	13,856,145	147,000	鞆田 1 処理施設
大山田地区	16,087,863	15,161,972	82,683	平田、真泥、奥馬野、広瀬川 北 4 処理施設
合計	318,310,431	296,423,830	1,932,859	25 処理施設

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金 (目) 1 農業集落排水事業費国庫補助金 (425頁)

農業集落排水事業費国庫補助金
山田南地区に係る建設改良費の財源である。

科目	収入済額 (円)	内訳
国庫補助金	46,600,000	山田南地区

(款) 4 県支出金 (項) 1 県補助金 (目) 1 農業集落排水事業費県補助金 (425頁)

農業集落排水事業費県補助金

前年度団体営農業集落排水施設整備事業に借り入れた起債額のうち、工事費に係る相当額に補助率を乗じて得た額を、当該起債の元金償還に充当することを目的とした県補助金である。

科目	収入済額 (円)	内訳
県補助金	96,262,000	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金 花垣地区 58,706,000 円 依那古地区 37,556,000 円

(款) 6 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 一般会計繰入金 (427頁)

一般会計繰入金

事業実施中の山田南地区に係る建設改良費の財源、各処理施設維持管理経費及び一般事務経費、各処理施設の建設事業に借り入れた起債の元利償還金に充当した。

科目	収入済額 (円)	内訳
一般会計繰入金	579,307,604	建設事業に係る分 117,000 円 維持管理に係る分 3,057,979 円 市債償還に係る分 576,132,625 円

(款) 6 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (目) 1 農業集落排水事業施設整備基金繰入金 (427頁)

農業集落排水事業施設整備基金繰入金

各処理施設維持管理経費、一般事務経費及び各処理施設の建設事業に借り入れた起債の元利償還金のうち支援事業起債償還分と機能強化事業起債償還分に充当するために繰り入れた。

科目	収入済額（円）	内訳
農業集落排水事業施設整備基金繰入金	71,565,713	上之庄地区維持管理経費 622,000 円
		朝屋百田地区維持管理経費 5,577,000 円
		下友生地区維持管理経費 256,000 円
		桂地区維持管理経費 134,000 円
		古山地区維持管理経費 1,929,000 円
		比自岐地区維持管理経費 1,121,000 円
		西高倉地区維持管理経費 3,046,000 円
		府中地区維持管理経費 5,705,000 円
		猪田地区維持管理経費 3,871,000 円
		長田地区維持管理経費 2,734,000 円
		西山地区維持管理経費 1,260,000 円
		島ヶ原地区維持管理経費 6,696,000 円
		鞆田地区維持管理経費 1,612,000 円
		平田地区維持管理経費 525,000 円
		奥馬野地区維持管理経費 628,000 円
		広瀬川北地区維持管理経費 206,000 円
		支援事業補助金起債償還分（上之庄、朝屋百田、下友生、桂、古山、比自岐、府中、花之木、西山、神戸、花垣、依那古、鞆田、平田、広瀬川北） 13,151,971 円
機能強化事業起債償還分（上之庄、朝屋百田、下友生、桂、古山、比自岐、府中、平田） 1,378,542 円		
消費税納付分 21,113,200 円		

(款) 8 諸収入 (項) 1 雑入 (目) 1 雑入 (427頁)

雑入

西山地区に係る施設管理費の財源、保険料等である。

科目	収入済額（円）	内訳
雑入	16,529,865	省エネ技術導入事業補助金（西山地区） 15,000,000 円 保険料 1,422,360 円 材料売却収入等 107,505 円

(款) 9 市債 (項) 1 市債 (目) 1 農業集落排水事業債 (427頁)

農業集落排水事業債

西山地区に係る施設管理費、山田南地区に係る建設改良費の財源である。

科目	収入済額（円）	内訳
農業集落排水事業債	96,500,000	西山地区（省エネ技術導入事業） 1,700,000 円 山田南地区 94,800,000 円

公共下水道事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (439頁)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 942,162	千円 862,803	千円 79,359
歳出総額	881,773	819,206	62,567
歳入歳出差引額	60,388	43,596	16,792
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	60,388	43,596	16,792

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 (目) 1 下水道使用料 (441頁)

公共下水道使用料

上野地区2処理施設、伊賀・阿山地区3処理施設及び島ヶ原地区1処理施設の計6処理施設に係る使用料である。

地 区	調定額 (円)	収入済額 (円)	不能欠損額 (円)	施 設 名
上野地区	99,590,397	91,844,389	951,153	上野新都市浄化センター 上野新都市産業汚水処理施設
伊賀地区	159,754,942	147,079,296	1,445,481	柘植浄化センター せせらぎ浄化センター 希望ヶ丘浄化センター
阿山地区	65,721,550	61,395,479	294,525	処理施設は伊賀地区のせせらぎ浄化センターを共同利用
島ヶ原地区	23,852,535	22,201,320	86,625	島ヶ原浄化センター
計	348,919,424	322,520,484	2,777,784	

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金 (目) 1 下水道事業費国庫補助金 (4 4 1 頁)

国庫補助金

上野新都市浄化センター及び柘植浄化センターの長寿命化計画策定にかかる建設改良費の財源である。

補助金名	収入済額 (円)	内 訳
社会資本整備総合交付金	16,800,000	上野新都市浄化センター 10,000,000 円 柘植浄化センター 6,800,000 円

(款) 4 県支出金 (項) 1 県補助金 (目) 1 下水道事業費県補助金 (4 4 1 頁)

県補助金

平成7年度から平成12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までに実施された単独事業費の平均値を上回る部分にかかる地方債元利償還額から交付税措置相当額を除いた額が県より助成され、元利償還金に充当した。

補助金名	収入済額 (円)	内 訳
下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	10,012,000	元金償還に係る分 7,117,000 円 利子償還に係る分 2,895,000 円

(款) 6 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 一般会計繰入金 (4 4 3 頁)

処理区計画及び長寿命化計画策定に係る建設改良費、一般事務経費等の維持管理費、及び各処理施設の建設事業に借り入れた地方債の元利償還に充当した。主な内訳は、以下のとおりである。

科 目	収入済額 (円)	内 訳
一般会計繰入金	522,224,806	建設事業に係る分 処理区計画費 12,218,183 円 長寿命化計画策定経費 2,880,000 円 維持管理に係る分 一般事務経費 873,561 円 上野新都市浄化センター計画人口乖離分 4,535,008 円 企業会計移行経費 38,762,648 円 市債償還に係る分 市債元金償還分 330,730,343 円 市債利子償還分 132,225,063 円

(款) 6 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (目) 1 公共下水道事業施設整備基金繰入金 (4 4 3 頁)

公共下水道事業施設整備基金繰入金

長寿命化計画策定に係る建設改良費、一般事務経費等の維持管理費の財源に充当した。

科目	収入済額 (円)	内 訳
公共下水道事業施設整備基金繰入金	8,603,000	長寿命化計画策定経費 1,400,000 円 島ヶ原浄化センター維持管理経費 2,230,000 円 柘植浄化センター維持管理経費 4,973,000 円

(款) 9市債(項) 1市債(目) 1公共下水道事業債 (443頁)

公共下水道事業債

上野新都市浄化センター及び柘植浄化センターの長寿命化計画策定に係る建設改良費の財源である。

科目	収入済額(円)	内訳
公共下水道事業債	13,500,000	上野新都市浄化センター 9,700,000円 柘植浄化センター 3,800,000円

浄化槽事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (451頁)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 24,422	千円 23,660	千円 762
歳出総額	22,692	22,478	214
歳入歳出差引額	1,730	1,181	549
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	1,730	1,181	549

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 (目) 1 浄化槽使用料 (453頁)

浄化槽使用料

青山地区の浄化槽維持管理に係る使用料である。

調定額 (円)	収入済額 (円)	内訳
17,734,410	17,494,095	浄化槽使用料

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 一般会計繰入金 (453頁)

一般会計繰入金

浄化槽市町村設置促進事業に借り入れた起債の元利償還金に充当した。

科目	収入済額 (円)	内訳
一般会計繰入金	4,742,113	市債償還に係る分

(款) 3 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (目) 1 浄化槽事業財政基金繰入金 (453頁)

浄化槽事業財政基金繰入金

浄化槽市町村設置促進事業に借り入れた起債の元金償還金のうち浄化槽市町村設置促進事業起債償還分に充当するために繰り入れた。

科目	収入済額 (円)	内訳
浄化槽事業財政基金繰入金	944,057	浄化槽市町村設置促進事業起債償還分

サービスエリア特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (459頁)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 13,306	千円 13,579	千円 △273
歳出総額	12,780	13,079	△299
歳入歳出差引額	525	500	25
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実質収支額	525	500	25

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

道の駅いがの経営委託収入により財源確保を図った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 利子及び配当金 (461頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	46,703 円	サービスエリア施設管理基金利子 46,703 円
計	46,703 円	

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (461頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	500,000 円	繰越金 500,000 円
計	500,000 円	

(款) 3 諸収入 (項) 1 収益事業収入 (目) 1 経営委託収入 (461頁)

区 分	金 額	摘 要

経営委託収入	12,760,231 円	売上収入	12,760,231 円
計	12,760,231 円		

後期高齢者医療特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (465頁)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 1,059,336	千円 1,053,771	千円 5,565
歳出総額	1,037,881	1,031,274	6,607
歳入歳出差引額	21,454	22,497	△1,043
翌年度へ繰越すべき財源	0	2,605	△2,605
実質収支額	21,454	19,892	1,562

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

当市の被保険者数は15,380人(平成28年3月31日現在)で、三重県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、医療等の給付及び被保険者の保険料賦課を行っている。市が行う業務の主なものは、保険料の徴収と、医療費給付の申請、資格異動の届出・申請の受付や証の交付などである。

(款) 1 後期高齢者医療保険料(項) 1 後期高齢者医療保険料(目) 1 普通徴収保険料 (467頁)
(単位:円)

	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	収納率(%)
普通徴収保険料 (前年比%)	242,907,540 (100.2)	232,655,814 (100.5)	8,824,981 (94.0)	1,426,745	95.8 (0.3)
(現年度分)	(233,619,336)	(229,859,699)	(3,759,637)		(98.4)
(滞納繰越分)	(9,288,204)	(2,796,115)	(5,065,344)	1,426,745	(30.1)

(款) 1 後期高齢者医療保険料(項) 1 後期高齢者医療保険料(目) 2 特別徴収保険料 (467頁)
(単位:円)

	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	収納率(%)
特別徴収保険料 (前年比%)	446,667,944 (95.3)	446,667,944 (95.3)	0	0	100.0

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (目) 1 督促手数料 (467頁)

区 分	金 額	摘 要
督促手数料	141,430 円	

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 事務費繰入金 (467頁)

区 分	金 額	摘 要
事務費繰入金	79,770,756 円	職員人件費 15,018,379 円
		一般管理経費 5,315,523 円
		税番号制度分 2,541,628 円
		徴収経費 2,970,226 円
		三重県後期広域連合負担金 53,925,000 円

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 2 保険基盤安定繰入金 (467頁)

区 分	金 額	摘 要
保険基盤安定制度繰入金	275,501,516 円	三重県後期広域連合負担金

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (467頁)

区 分	金 額	摘 要
後期高齢者医療特別会計繰越金	22,497,351 円	26 年度剰余金 19,892,351 円
		税番号制度分 2,605,000 円

(款) 5 諸収入 (項) 2 償還金及び還付加算金 (目) 1 保険料還付金 (469頁)

区 分	金 額	摘 要
保険料還付金	1,186,066 円	保険料還付金

(款) 5 諸収入 (項) 3 雑入 (目) 1 雑入 (469頁)

区 分	金 額	摘 要
保険料還付未済金	915,515 円	保険料還付未済金

島ヶ原財産区特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (475頁)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 29,464	千円 28,794	千円 670
歳出総額	28,336	27,350	986
歳入歳出差引額	1,127	1,443	△316
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	1,127	1,443	△316

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

島ヶ原財産区所有地の貸付収入により財源確保を行った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (477頁)

1 土地貸付収入

(1) 土地貸付収入

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	27,240,730 円	(株)丸末 24,000,000 円 (株)エム・シー・エス 2,471,100 円 (有)三光磁業 665,700 円 (株)道山 101,800 円 他2件 2,130 円

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (477頁)

1 利子及び配当金

(1) 利子及び配当金

区 分	金 額	摘 要	
利子及び配当金	458,970 円	島ヶ原財産区基金利子	458,970 円

(款) 1 財産収入 (項) 2 財産売払収入 (目) 1 不動産売払収入 (477頁)

1 土地建物等売払収入

(1) 土地建物等売払収入

区 分	金 額	摘 要	
土地建物等売払収入	235,806 円	立木売払収入	235,806 円

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (477頁)

1 繰越金

(1) 繰越金

経 費	金 額	摘 要	
繰越金	1,443,758 円	繰越金	1,443,758 円

(款) 3 諸収入 (項) 1 預金利子 (目) 1 預金利子 (477頁)

1 雑収入

(1) 預金利子

経 費	金 額	摘 要	
預金利子	85,000 円	預金利子	85,000 円

大山田財産区特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (483頁)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 14,095	千円 13,677	千円 418
歳出総額	13,341	12,075	1,266
歳入歳出差引額	754	1,601	△847
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	754	1,601	△847

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

大山田財産区所有地の貸付収入により財源確保を図った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (485頁)

1 土地貸付収入

(1) 土地貸付収入

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	12,287,000 円	(株) 青山高原ウインドファーム 12,278,652 円 N T T 西日本三重支店 5,466 円 中部電力(株) 1,800 円 三重県 1,082 円

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (485頁)

1 利子及び配当金

(1) 利子及び配当金

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	65,005 円	大山田財産区基金利子 65,005 円

(款) 3 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (485頁)

1 繰越金

(1) 繰越金

経費	金額	摘要
繰越金	1,601,755 円	繰越金 1,601,755 円

(款) 4 諸収入 (項) 2 雑入 (目) 1 雑入 (485頁)

1 雑入

(1) 雑入

経費	金額	摘要
立木伐採補償料	141,875 円	(株) 青山高原ウインドファーム 141,875 円